

アメリカの信託統治の構想（二）

李 相 睦

（2）第二次大戦中の信託統治と韓国〔朝鮮〕政策

既述の如く、アメリカを始めとする連合諸国の間で韓国〔朝鮮〕の承認問題を巡る交渉は、仲々その進展が見られず、連合国の交渉自体が膠着状態に陥った中で、一九四三年に入った後にアメリカ国務省で浮上したのが、韓国〔朝鮮〕における「信託統治の構想」である。W. ラングドンの報告書にも書かれている如く、同構想の表向きの理由は、韓国〔朝鮮〕の社会が、独立国家としての「自治能力」を欠いているために、今直ちに自立可能な政治的・経済的な発達の段階に到達するには程遠く、韓国〔朝鮮〕民族に対して独立を与える際には或る程度時間が必要である²⁹⁾との判断のためである。

従って、第二次大戦中のF. ローズヴェルト大統領の理想的な世界観にその端を発し、それ以後に提唱される戦後構想の一環として、アメリカ側は第二次大戦後韓国〔朝鮮〕に信託統治を実施し、韓国〔朝鮮〕民衆の「教育訓練を経た後」独立に向かわせる政策を打ち出したのである。

アメリカを始めとする連合諸国の政治指導者との間で、韓国〔朝鮮〕における信託統治の実施構想に関する初めての言及は、従来迄は一九四三年三月二七日に、F. ローズヴェルト大統領がC. ハル国務長官を同伴してA. イーデン（A. Eden）外相と第二次大戦後のアジア〔韓国〔朝鮮〕〕問題に関しての討議を行なった両者会談が最初となっている。だが、韓国〔朝鮮〕の信託統治の実施構想を巡って連合諸国の間で取り沙汰される最初の動きは、二月に

中国の蒋介石総統の夫人〔宋美齡〕が、蔣総統の「代理」として訪米した際に F. ローズヴェルト大統領と協議し、第二次大戦後の韓国〔朝鮮〕の自主独立を「アメリカ・中国両国で保証する」、との戦後構想を明らかにした時がその嚆矢であると考えられる。従って、その二者会談における戦後構想の言及が、その後の韓国〔朝鮮〕の戦後処理計画の同義語となる「国際的な信託統治の原型」である³⁰⁾とする指摘は、妥当である。

一方、F. ローズヴェルト大統領は A. イーデン外相との会談で、日本軍に占領されている韓国〔朝鮮〕・満州・台湾、フランス領インドシナ半島等々の将来についての意見を交換した。その両者会談では日本帝国主義の委任統治下に置かれている南洋群島に関する取扱問題や中国の現状と、バルト三国問題に関しての意見交換等々が行なわれている。その席で F. ローズヴェルト大統領は、韓国〔朝鮮〕における信託統治を実施するに当たって、アメリカ及び中国、更にその他二、三カ国を施政国として加えても良い³¹⁾と提案した。それに対して、A. イーデン外相は、賛成の意を表明している。すなわち F. ローズヴェルト大統領は、インドシナ半島地域には国際的な信託統治の構想を実施し、台湾と満州は中国に返還することを表明すると共に、韓国〔朝鮮〕をアメリカと中国の二カ国及び、その他二カ国が加わる「国際的な信託統治制」の下に置くことを示唆している。

他方、C. ハル国務長官は、信託統治について A. イーデン外相の信託統治に対する賛意を受け入れる形を以って、同外相からの好意的な反応を得たとする、非常に恣意的な解釈を行なった。A. イーデン外相は、その席上で「大統領の構想は、フランスに対して苛酷である」³²⁾と指摘した。又彼は後の信託統治に関する公式的な解答においては、前述のような C. ハル国務長官の「恣意的な」解釈とは異なる、「韓国〔朝鮮〕における信託統治制への履行には不同意である」³³⁾とする見解を表明している。

A. イーデン外相も W. チャーチル首相も、イギリス帝国の現状維持〔インドの維持〕の観点から信託統治の構想には好意を示さずにいたものの、F. ローズヴェルト大統領の固執によって国連憲章の中に信託統治制を盛り込むには

同意した。すなわち韓国〔朝鮮〕の信託統治の構想は、日本の占領地に対する戦後処理の方策の一環として急速に浮上して来るのである。

その後、韓国〔朝鮮〕における信託統治の実施問題は、連合諸国の首脳会談で再三に亘って議論されることとなる。先ず一九四三年一一月に開かれた「カイロ会談（二二日～二六日）」を見てみれば、同会談におけるアメリカ・イギリス・中国の三国首脳の中で、韓国〔朝鮮〕の独立を最も強力に求めたのは、中国の蒋介石総統である。二三日の会談の際に F. ローズヴェルト大統領が韓国〔朝鮮〕、インドシナ、その他植民地の将来について言及すると、蒋介石総統は、F. ローズヴェルト大統領とは基本的に同様の発想であると頷くと共に、只韓国〔朝鮮〕独立問題の国際的な性格に鑑み、東アジアの平和にとって韓国〔朝鮮〕の独立は極めて重要であると力説した。それに対して F. ローズヴェルト大統領も、ほぼ同様の念を表明した。蒋介石総統は、連合国が韓国〔朝鮮〕の独立を直ちに認めるべきであって、それにソヴェト側が同意すれば、中国は歓迎する³⁴⁾とも述べている。

F. ローズヴェルト大統領は、韓国〔朝鮮〕の信託統治の実施構想については、その施政諸国としてソヴェト・中国、アメリカの三国を想定していたと言われる。当時イギリスは、韓国〔朝鮮〕との政治的・経済的な関係が希薄である点も重なって、韓国〔朝鮮〕の信託統治に施政国として加担するには不都合であると消極的な姿勢を堅持した。実際、一一月の時点では第二次大戦が何時終わるのか、と言う展望についても全く不明確な情勢であったのも相俟って、イギリス側は韓国〔朝鮮〕における信託統治の構想が話題になるや、只生返事をするに留まっている。

又韓国〔朝鮮〕における信託統治案が話題になればなる程、イギリスは大イギリス帝国の直轄する植民地の維持問題に苦心することとなる。そのために、イギリス側は、徹底して瀬の權益を防御する立場を堅持する立場を採るのである。イギリス側はカイロ会談が開かれる一ヶ月前に、当時ロンドンを訪れた S. ホーンベック外交顧問に対して、韓国〔朝鮮〕における信託統治の実施問題に積極的に乗る気ではないことを示唆している³⁵⁾。

当時アメリカは、韓国〔朝鮮〕における信託統治の実施には、ソヴェトの参加が不可欠であると認識していた。カイロでの一連の首脳会談を終えた F. ローズヴェルト大統領は、アメリカ・ソヴェト・イギリスの三国首脳のテヘラン会談に臨み、十一月三〇日に J. スターリン元帥と極東情勢について意見を交わした。その場で F. ローズヴェルトは、第二次大戦後の韓国〔朝鮮〕問題に触れる中で、「韓国〔朝鮮〕は現在独自の政府を運営・維持して行ける能力を整えておらず、向後四〇年間程は後見制の保護下に訓練を受ける必要がある」³⁶⁾ と述べた所、J. スターリン元帥もそれに同意を表明した。J. スターリン元帥は、その宣言文に盛り込まれた韓国〔朝鮮〕独立に関する条項に賛成の意思を示し、W. チャーチル首相に対して、韓国〔朝鮮〕の独立は正当である³⁷⁾ とし、それを全面的に認める発言を行なっている。

既述の如く、F. ローズヴェルト大統領の戦後構想の一つの大きな柱は、W. ウィルソン大統領の提唱する「民族自決の原則」に基づく旧植民地地域の自主独立であって、それが第二次大戦後の世界平和の一つの中核を成すものとする認識が基本前提となっている。同大統領は大西洋憲章の文中で、植民地国の国民主権と自治権の回復と関連して、「全ての国民の有する、自らの政府形態を自由に選択する権利を尊重する」、「主権及び自治を強奪された者達にはそれが回復されることを望む」、と明確に述べている。

だが、F. ローズヴェルト大統領の基本的な認識は、敵国の旧植民地地域における植民地民衆が政治的・経済的な発達度が十分ではない場合、彼等自らが「自治能力」を獲得する迄に、旧植民地地域においては完全な独立への移行を延期し、暫定的に国際機関又は関係国＝施政国による信託統治の実施を行ない得る³⁸⁾ と言うものである。その点で言えば、彼の戦後構想は、民族自決の原則とは不合致するものであると言える。

一九四三年一二月一日に、「テヘラン会談」の終了を待って「カイロ宣言」が発表された。蒋介石総統、F. ローズヴェルト大統領、W. チャーチル首相の三国首脳は、「カイロ宣言」の中で、「韓国〔朝鮮〕民衆の奴隷状態に留意し、『適切なる手順を経て (in due course)』韓国〔朝鮮〕を自由且つ独立のもの

足らしむるの決意を有する」と述べ、韓国〔朝鮮〕の独立が始めて連合諸国によって公認されたのを明確にしている。だが連合諸国は、韓国〔朝鮮〕の独立を一応認めると約束するものの、その具体的な時期及び手順等々については、上記の如く「適切なる手順を経て」、と言う極めて曖昧な表現を用いている。カイロ宣言の当初の文案では、その部分が、「可能な限り最も早期に (at the earliest possible moment)」と書き記されている。その後、F. ローズヴェルト大統領によって、「適当な時期に (at the proper moment)」と修正され、最終的には W. チャーチル首相が手を加えて、前記のような「適切なる手順を経て」と言う表現に変えられるのである³⁹⁾。

一九四五年になって来ると、第二次大戦は一つの峠を超えて、ドイツの降伏が間近に迫る段階となる。そのような国際的な状況の中で、二月四日から一日に掛けてアメリカ・イギリス・中国の連合三首脳の間で行なわれるヤルタ会談は、正に第二次大戦後における世界的秩序についての重要な取り決めを画策する場となる。その会談でドイツの戦後処理問題、東ヨーロッパ問題、国連問題が時間を割いて討議されている。それと同時に、ソヴェト側の対日本参戦問題等々についても話し合われ、極東地域に関する重要な取り決めも為されている。だが韓国〔朝鮮〕の独立問題は、アメリカ国務省がその具体的な討議を強力に希望していたにも拘わらず、その会談での正式な議題として取り上げられず、二月八日の本会談に入る前に F. ローズヴェルト大統領と J. スターリン元帥とが僅かに約三〇分間、極東の政情について意見を交わした際若干話題となったのみで終わっている⁴⁰⁾。

F. ローズヴェルト大統領は既にテヘラン会談において、韓国〔朝鮮〕とインドシナ地域を信託統治に付する構想を明らかにしている。又 F. ローズヴェルト大統領は、ヤルタの際 J. スターリン元帥に信託統治問題について再び語り掛け、「アメリカが持つ唯一の経験はフィリピン〔極東地域〕であって、フィリピン人の自治能力を培養させるのに約五〇年を要した。韓国〔朝鮮〕の場合、それは二〇年から三〇年程の期間で十分の筈である」⁴¹⁾ とし、信託統治には彼自身が恰も熟知しているかの如く述べている。

J. スターリン元帥は、「万一、韓国〔朝鮮〕民族が自分達の力で独立政府を樹立し、その政府を運営できれば、その必要性は全く不要である」と疑義を差し挟んだ⁴²⁾と言われる。加えてJ. スターリン元帥は、韓国〔朝鮮〕における「信託統治の期間は短ければ短い程望まれる」⁴³⁾と解答したとされている。そのことは、韓国〔朝鮮〕における信託統治の実施とする重大な問題に取り組む連合諸国の政治指導者達の安易な姿勢を伺わせている。

更にJ. スターリン元帥が韓国〔朝鮮〕における外国軍の駐留に関する可否について質問したのに対し、F. ローズヴェルト大統領が「それは不要である」と答えると、J. スターリン元帥も、同大統領の見解に全面的に同意したと記されている。だが、ヤルタ会談に際してアメリカ国務省の政策担当者は、韓国〔朝鮮〕の独立問題の国際的な性格に鑑み、三国の首脳会談に臨むF. ローズヴェルト大統領に参考資料として「韓国〔朝鮮〕に関する連合国間の協議事項」と言う題目の極めて具体的な報告書を作成してF. ローズヴェルト大統領に対して提出している⁴⁴⁾。

その報告書は、「韓国〔朝鮮〕半島への軍事作戦」と、その際に「軍政統治を実施する所に如何なる国が参加するのか」、更に又「第二次大戦後の連合諸国による、韓国〔朝鮮〕を国際管理体制下或いは信託統治に付する」問題に関して、アメリカ側は関連諸国と速やかに協議し、何等かの確約を取り付ける必要があると注意を喚起している。又同報告書には、韓国〔朝鮮〕の独立問題の重大さに鑑みて、万が一にも軍事的作戦と軍政支配体制が或る一国によって単独で遂行された場合、その政治的な影響は、大変重大である——共産主義勢力の拡大化への懸念——と述べている。

そして中国とソヴェト両国は、韓国〔朝鮮〕と国境を接する隣国であって、伝統的に諸利害関係を有することを認めてはいるものの、如何なる場合でもアメリカ側は、韓国〔朝鮮〕の軍事的な占領と暫定的な軍政体制において指導的な役割を果たさねばならぬ——アメリカの影響力の極大化——としている。その一方で、同報告書は、韓国〔朝鮮〕の統治には複数の行政機構ではなく、「単一の中央行政機関を設置すること」を提言している。次いで韓国

〔朝鮮〕半島において信託統治が実施される場合、〔ソヴェト側の〕対日参戦の有無を問わず、韓国〔朝鮮〕との歴史的な利害関係を考慮して、ソヴェト側が施政国の資格で参加するのを認めている⁴⁵⁾。

そして同年の四月一二日に F. ローズヴェルト大統領が、第二次大戦の終結を目前にして突然永眠した。同大統領の死から約三週間後の五月七日には遂にドイツが降伏したために、アメリカ・ソヴェト・イギリスの三国首脳は、第二次大戦の終結の最終段階を迎えるに伴って、ソヴェトの対日参戦問題やその他の諸問題に対して討論する必要性に迫られることとなる。アメリカ・ソヴェト両国の間で、韓国〔朝鮮〕問題が再び話題となるのは、五月二八日にモスクワにおいての H. ホプキンス (H.Hopkins) アメリカ大統領特使と J. スターリン元帥が会談した際である。当時 H. ホプキンス特使は、アメリカとソヴェト両国の首脳会談の速やかな開催を模索するために、モスクワに緊急に派遣されて、J. スターリン元帥と対座している。

その会談の席で、H. ホプキンス特使は J. スターリン元帥に対して、「韓国〔朝鮮〕においては、アメリカ・イギリス・ソヴェトの三国と中国とを含む四カ国による国際的な信託統治を実施するのが望まれる。而もその期間は未だ確定しておらず、二五年間となるか、或いは短縮可能かどうか不明確である。だが、確実に五年か一〇年は掛かる筈である」⁴⁶⁾と述べている。それに対して、J. スターリン元帥は韓国〔朝鮮〕を、連合諸国が管理する信託統治制度の下に置く点は、前大統領〔F. ローズヴェルト大統領〕との政治・外交的な約束事項なので、その方針は不変であると明言している。

だが、その具体的手順に関してその場でも何等踏み込んだ議論は全く為されずに終わっている。H. ホプキンス特使からの上述のような報告を受けた H. トルーマン大統領は、六月一五日に中国の蒋介石総統に韓国〔朝鮮〕に四カ国による信託統治が実施されるのを知らせている⁴⁷⁾。それは H. トルーマン大統領が、韓国〔朝鮮〕に関する独自の構想を用意せず、F. ローズヴェルト政権時代の対韓国〔朝鮮〕政策をそのまま受け継ぐことを示している。

さて、ポツダム会談〔七月一七～八月二日〕は、第二次大戦後の韓国〔朝

鮮]の独立問題を如何にするのかと言う議題に関して具体的な討議が期待できる最後の首脳会談となる。だが、ソヴェト側の対日参戦問題と日本の降伏条件について、ヨーロッパの状況等々に対しては時間を割いて議論されたが、韓国[朝鮮]の独立問題については何等具体的な論議に至らずに終わっている。七月二二日と二三日の会談では、信託統治問題の一般に関して若干の討論が行なわれたのみである。そのような状況とも相俟って、ソヴェト外相のV.モロトフ(V.M.Molotov)とJ.スターリン元帥が信託統治を実施する地域との関連で触れる中で、韓国[朝鮮]問題を取り上げるものの、具体的な議論には至らずに終わっている。そして韓国[朝鮮]の独立問題に関する多くは、その後の三相会議に持ち越されることになる。

アメリカ国務省は、ヤルタ会談の時と同様に、ポツダム会談に備えて韓国[朝鮮]の独立問題に関して、アメリカ側が採るべき政策を纏めた上で、H.トルーマン大統領に進言している。その具体的な内容は、七月四日付の極秘の報告書で、「韓国[朝鮮]における暫定的な行政措置及び予想されているソヴェトの対応」、「第二次大戦後の韓国[朝鮮]の政府形態」と言う表題を以って示されている。その表題から考えれば、同報告書は、韓国[朝鮮]に関する極めて具体的な政策指針であることを示している⁴⁸⁾。すなわちその内容を見れば、先のヤルタ会談を控えて作成した「韓国[朝鮮]に関する連合諸国間の協議事項」とする報告書を基本的に踏襲したものと考えられる。そこには、アメリカ国務省の場合、韓国[朝鮮]が完全に独立する迄の過程を三段階に分けて考えていたことが示されている。

すなわち第一段階は、韓国[朝鮮]半島が連合諸国軍による軍事的な占領下に置かれる時期である。次いで第二段階に暫定的な国際的管理、すなわち韓国[朝鮮]における連合諸国による、信託統治が実施される時期である。そして最終的に韓国[朝鮮]が完全な独立を達成する第三段階に至らしめるとしている。アメリカ国務省は、ソヴェト側が韓国[朝鮮]における対日本戦に参戦を果たせば、韓国[朝鮮]半島が、ソヴェト側のその軍事的な支配下に入るのは火を見るより明確なのである。従って、ソヴェトとはその件に

関して事前に具体的且つ詳細な取り決めを交わし、アメリカ側との共同歩調を採らせるべきである、と強く提言している。

さて、アメリカ国務省が、ソヴェト側の出方を最も危惧した重大な理由の一つは、ソヴェト側を、韓国〔朝鮮〕の独立問題に関しては、中国と共に伝統的な利害を持っている国の一つであると認識していた点である。そして今一つの理由は韓国〔朝鮮〕の独立が既に約束されていた点である。すなわちアメリカ国務省は、ソヴェトが、韓国〔朝鮮〕の独立を支持するのは、「民族自決の原則」を掲げるアメリカの基本路線と一致するものとして認識し歓迎している。その反面、ソヴェト側は親ソヴェト的韓国〔朝鮮〕政府の樹立を企てる筈であると早くも警戒する姿勢を採っている。従って、アメリカ側は第二次大戦後の韓国〔朝鮮〕をそのまま放置すれば韓国〔朝鮮〕がソヴェトに友好的な国となる可能性が存在すると捉えている⁴⁹⁾。そこには、信託統治が単一の施政国によって実施された場合、その施政国の選定問題は極めて困難であるのみならず、更に深刻な結果を引き起こす可能性さえ有り得ると捉え、ソヴェト側を如何に強く警戒していたかを伺わせている。

ところで、アメリカ側は、一九四二年八月から極秘裏に原子爆弾の製造を進めて来たが、一九四五年七月一六日に遂にその実験に成功した。その結果、対ソヴェト外交の切り札となる原子爆弾を手にした時点で、ソヴェトの対日本戦の参戦は戦争終結の必要不可欠な要素でなくなって来るのである。実際アメリカ側は日本の降伏間近と判断し、ソヴェト側の対日本戦における参戦約束の取り付けによって求められる筈の權益要求を認めず、更にソヴェト側の即時参戦の回避に努める。又アメリカ側は、戦後の韓国〔朝鮮〕に関してソヴェト側と具体的な事前協議の回避を画策するのである。

アメリカ軍部は、そのような力の状況を考慮した上で、より現実的な対応策を考え、韓国〔朝鮮〕での軍事作戦の可能性をも否定していた。すなわち韓国〔朝鮮〕がアメリカ・ソヴェトの熾烈な角逐の場となるのは、その後日本の突然降伏によりその地域における勢力の真空状態が生まれる可能性が存在すると言う点にアメリカが気付き始める。それは、今迄アメリカ国務省の

中で沈んでいた対ソヴェト警戒論が一斉に吹き出る時と重なっている点で、その後のアメリカの対韓国〔朝鮮〕政策と絡めて注目に値する⁵⁰⁾。

以上を纏めれば、第二次大戦後韓国〔朝鮮〕における「国際的な信託統治」を実施する構想は、アメリカ側が韓国〔朝鮮〕に対する支配体制を強引に画策する所から派生している。F. ローズヴェルト大統領の戦後構想は、韓国〔朝鮮〕における日本帝国主義の植民地的な支配体制に終止符を打つと共に、共産主義勢力の支配体制を防ぎ止めるか、或いは少なくとも、それを一定の型に詰め込み得る有効な手段となっている。だがその成功を収めるに当たって、ソヴェトとの協調が必要不可欠なファクターとなる。従って、ソヴェト側との対決路線を顕にして登場して来る H. トルーマン大統領によって、信託統治が実現できる可能性は益々遠くなって行ったのである。

(3) 三省調整委員会の草案とその具体的な内容

F. ローズヴェルト大統領の、W. ウィルソン元アメリカ大統領の「民族自決の原則」に触発された個人的な経験に基づく戦後構想、すなわちアメリカ側のフィリピンでの経験に基づく韓国〔朝鮮〕における信託統治を実施する構想が、最終的に連合諸国の韓国〔朝鮮〕の戦後政策〔戦後構想〕として正式に決定されたのは、「モスクワ協定」においてである。以下では、韓国〔朝鮮〕における約五年間の信託統治の実施が決定されたモスクワ三国外相会議に至る迄のプロセスについての詳細を検討する。

その際、本節では、アメリカの対外〔外交〕関係が記録されている諸文書の中で二つの重要な基本的な資料、すなわち「①アメリカの対外関係一九四五年編第六卷一九六九年⁵¹⁾、②アメリカの対外関係一九四五年編第二卷一九六七年⁵²⁾」を使用して検討することにする。前者の文書には「アメリカ軍占領下の基本指令 (Basic Initial Directive to the Commander in Chief, United States Army Forces, Pacific, for the Administration of Civil Affairs in Those Areas of Korea Occupied by United States Forces — 以下、初期基本指令と略記する —)⁵³⁾、更に韓国〔朝鮮〕における信託統治に関する基本方針等々

が収録されている。後者の文書には三相会議の決定——モスクワ協定の締結プロセス及びその内容等——のアメリカ側の記録が収録されている。

八月二二日に国務・陸軍・海軍の三省調整委員会（The State-War-Navy Coordinating Committee）——以下、SWNCCと略記する——は韓国〔朝鮮〕の占領に関する政策草案を作成するようアメリカ国務省に指示した。アメリカ国務省は、日本軍に対する武装解除の終了する迄、韓国〔朝鮮〕の以南及び以北両占領地域のアメリカ・ソヴェト両国総司令官の責任の下で各々民間行政業務を行なうことを構想した。そしてその業務の終了後には可能な限り早期に韓国〔朝鮮〕の以南及び以北両占領地域の民間行政業務を統合し、韓国〔朝鮮〕の以南・以北両域を含む全体を一つの中央集権的な行政区域にするのが、政治的に望まれるとアメリカ国務省は考えた。更にアメリカ国務省は、韓国〔朝鮮〕の以南及び以北における民間行政を統制し得る機構を設置して信託統治の準備をするが、但信託統治を効果的に実施するためには、その機構を国連の監督下に置く必要がある⁵⁴⁾、と報告している。

第二次大戦後、韓国〔朝鮮〕半島における戦後将来問題を討議したSWNCCは、一九四五年一〇月二〇日と二九日に、以下のような二つの政策文書、すなわち「韓国〔朝鮮〕に対する信託統治を実施する以前の韓国〔朝鮮〕民間行政の組織と構成に関する吾が政府の政策決定」・SWNCC（七九／一〔文書番号〕）と「韓国〔朝鮮〕における暫定的な国際的な政権機構」・SWNCC（一〇一／四）を作成している。すなわち、韓国〔朝鮮〕に対するアメリカ政府の基本的な戦略目標は、アメリカ軍政体制の早期終結と信託統治への代替であるが、前者〔文書番号七九の一〕の文書は、韓国〔朝鮮〕分割占領と信託統治を対立的なものであると認識して「分割占領状態を打開」するために、中央集権的信託統治を施行するのを建議している⁵⁵⁾。そのような論議の結論として、以下の如き内容を打ち出している。

「①現在のアメリカ・ソヴェト両国占領軍による韓国〔朝鮮〕における分割占領は、早期に国際的な信託統治に代替する、②韓国〔朝鮮〕において信託統治を実施するための会談は即時開始する、③そのような韓国〔朝鮮〕に

おける信託統治の実施のための会談が完了する迄は、信託統治の基盤形成のためにも、アメリカ・ソヴェト両国の間に設定された境界線を撤廃し、軍事的な占領を中央集権化する（centralize military occupation）即時的な方策が、アメリカとソヴェトとの両国政府によって考慮されねばならず、そのような政府レベルの方策を補充して付加する方案として、④既に発令した指令〔すなわち、初期基本指令〕に従って、韓国〔朝鮮〕の以南における行政組織を企てるに当たって、在韓国〔朝鮮〕アメリカ軍司令官は、軍事的なレベルでの連絡制度を通じてソヴェト軍司令官と合意して最大限の調整をする。」⁵⁶⁾

尚上記のような二つの政策文書については、アメリカ軍統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff) — 以下、JCS と略記する — の軍事的な見地からの論評を経て、二二日の SWNCC において承認されている。上記のような政策文書に表れるアメリカの韓国〔朝鮮〕における信託統治の構想〔戦後構想〕の基本的な性格は、以下の如く要約することが可能である。

すなわち、①アメリカ軍による韓国〔朝鮮〕の以南における軍事的占領以後にも、第二次大戦中のソヴェト側との合意事項である国際的な信託統治の構想〔政策〕を変えていない点、②韓国〔朝鮮〕半島において国際的な信託統治が成立する前に、その前段階として「軍政の統一」を設定している点、③韓国〔朝鮮〕以南における行政機構を、以北に迄拡大することが出来るよう調整を求めている点である。此れは、統一韓国〔朝鮮〕を一単位とする「信託統治の準備」段階であると言う基本線の上に、韓国〔朝鮮〕の国際的な信託統治の下における他の連合諸国に対するアメリカ側の優位を期待しているのが、その狙いであると考えられる。

後者の文書は、韓国〔朝鮮〕半島で信託統治を実施することが、未だ具体的な政策として未決定の状態にあるのを指摘すると共に、その具体的な政策の決定が至急な課題である⁵⁷⁾ことを強調している。そしてその至急な課題に関する議論が行なわれた後、①日本帝国主義の植民地支配とアメリカ軍政体制の終結と共に、韓国〔朝鮮〕を信託統治地域に設定する、②韓国〔朝鮮〕は、アメリカ・イギリス・中国・ソヴェトの四カ国共同の施政権者によって管理

される、③付録「C」を韓国〔朝鮮〕における信託統治の政策〔構想〕の実施に関するアメリカの政策として承認する、と結論付けている。

「韓国〔朝鮮〕における信託統治に関するアメリカの政策」と題する付録「C」の内容は、韓国〔朝鮮〕半島において信託統治が実施された場合の利点等が述べられた後、管理機構は必要に応じて立法権、行政権・司法権の権限を行使し、連合国の間で結ばれる信託統治協定には政策遂行上に必要な規定の他、中央集権化された一つの行政機構によって単一の政治的、経済的単位として管理すると言う規定を明記する⁵⁸⁾となっている。

上記の政策文書には、「韓国〔朝鮮〕は、国連憲章に規定されている如く、信託統治が適用される国である」⁵⁹⁾、と規定されている。国連憲章は、信託統治の対象地域として、「①現在委任統治（mandate）下にある地域、②第二次世界大戦の結果、敵国から分離された地域、③行政に対する責任を負う国家によって自発的にその制度下に置く地域」⁶⁰⁾等の三つに分類して規定している。アメリカ側は、上記の②項に従って韓国〔朝鮮〕においては国際連合が主導する信託統治を実施することを構想した。上記の文書も、JCSの軍事的な見地からの論評を経て、一〇月二四日のSWNCCにおいて承認されている。尚同政策文書の特徴は、国連下における信託統治の形態と機能を信託統治協定・施政権者の責任等々を含む様々な角度から研究して韓国〔朝鮮〕における信託統治政策の基本にしている点である。

従って、SWNCC（一〇一／四）においては、国際連合下における信託統治を既成の事実化とし、それが実施されれば、韓国〔朝鮮〕民衆の参加も保障される筈であって、そこには施政権者の責任も増大させ得る利点があると評価している。又上記の文書は、特に韓国〔朝鮮〕民衆の信託統治に対する反発を意識して韓国〔朝鮮〕民衆の参加を保障する対策も提示している⁶¹⁾。そしてポツダム会談に臨むアメリカ軍部の建議書には既に国際連合下の信託統治がソヴェト側の韓国〔朝鮮〕における単独占領を阻止するための有効な措置として提案されている。

すなわち国連下の信託統治は、ポツダム会談前からアメリカの対ソヴェト

戦略上で構想されたが、アメリカ軍の韓国〔朝鮮〕の以南占領後はアメリカの対韓国〔朝鮮〕基本政策として確定された。上述のような国連主導下の中央集権的な信託統治を「基本政策」として構想していた状態の中で、アメリカは三相会議における韓国〔朝鮮〕の独立問題の決定に臨むこととなる。

上述の内容からも判る如く、上記の SWNCC（一〇一／四）がアメリカ政府の中長期的な政策を示しているものであるとすれば、前記の SWNCC（七九／一）は、信託統治が実施される前の軍政期間中の行政問題に関する政策決定として当面の政策を示している。それは、アメリカ政府が「軍事占領の早期終結—信託統治の実施—自主独立」と言う中長期政策目標と、軍事占領期間中におけるアメリカ・ソヴェト両国政府間及び両国占領軍司令官間の交渉による統一的な行政基盤の造成と言った当面の政策目標、言わば「二重」の政策目標を持っていたことを示している⁶²⁾。

そこで重要な点は、当面の政策目標は、只中長期政策目標の第一段階〔軍事占領段階〕における信託統治の基盤造成のための政策であって、万一四カ国による信託統治の実施が保障されれば、当面の政策目標は達成されたことになる。更に韓国〔朝鮮〕独立の保障があれば、中長期政策目標の第二段階〔信託統治の実施段階〕には必ず実行されるべきものとしての意味が無くなる、と言う点である。すなわち、三相会議におけるソヴェト案〔後述〕は、アメリカのその当面目標を逆の順に適用したような内容であって、アメリカ側がソヴェト案に同意した理由が、正に此处に潜んでいるのである⁶³⁾。

一二月一六日から二六日迄モスクワにおいて会合したアメリカ・ソヴェト・イギリスの三国外相は、韓国〔朝鮮〕問題に対する政策について、連合各国の利害関係に沿って互いに異なる構想を立てていた模様である。連合三国交渉が始まる前の中国を含む四カ国の構想を検討して見れば、アメリカは、自国の「絶対的な多数」を確保し得る国連が主導する信託統治案を立案して、親アメリカ的政府の樹立を模索している。ソヴェト側も、当時の韓国〔朝鮮〕の現実を照らして、親ソヴェト的且つ共産主義的な政府の樹立が可能であると判断して、即時独立案を望んだ⁶⁴⁾と推察される。

一方、中国は韓国〔朝鮮〕半島に対する伝統的利害関係を持つ国として重慶の「臨政」の役割を期待してか、即時独立を望んでいた⁶⁵⁾と言われる。それも勿論、「親中国的な政府樹立」と言う中国自国の利益が反映された腹案である、ということである。それに比べて、韓国〔朝鮮〕に関しては直接的な利害関係を持たずにいるイギリスは、既述の如く韓国〔朝鮮〕の独立が自国の植民地〔インド〕に類を及ぼし得ることを非常に憂慮し、韓国〔朝鮮〕に関しては植民地のままの状態の存続を望んだ⁶⁶⁾と推測できる。

そして当時中国は、三相会議の当事者ではなく第二次大戦後の韓国〔朝鮮〕の独立問題を巡る政策決定には参加できず、更にイギリスも韓国〔朝鮮〕に関する同問題の直接的な当事者ではなく、その問題に関しては、第三者の立場であった。尚その他の議題も概ね同様であるが、特にその問題に関してはアメリカとソヴェト両国のみが交渉当事者であった。そのために、その政策決定はアメリカとソヴェトとの両国間の妥協と譲歩によって成り立たざるを得なくなる。三相会議においては六つの議題が討議されるものの、ソヴェトにとって見れば、ソヴェト自国の安保と直結する日本の「共同管理」に関する問題が当時ソヴェトの主な関心事であって、韓国〔朝鮮〕における独立に関する問題は、言わば「周辺のなもの」であったと考えられる。

他方、韓国〔朝鮮〕民族のその自主独立への道程が平坦ではないことが韓国〔朝鮮〕国内に明確に知らされるのは、一〇月二〇日にアメリカ国務省極東局長のJ. ヴィンセントの講演内容を伝える外電によってである。J. ヴィンセント極東局長は、ニューヨークで開催されているアメリカの外交政策協議会（Foreign Policy Association Forum）において「極東の戦後期」⁶⁷⁾と題する講演を行っている。その講演の中で、極東地域におけるアメリカの目的を達成し得るためアメリカ極東政策の全般に渡っての輪郭を明確にした際、彼はその一部として韓国〔朝鮮〕の将来についても触れている。

その中で彼は、韓国〔朝鮮〕におけるアメリカの政策課題が、明確であるが故に困難でもある、と前置きし、韓国〔朝鮮〕の即時自主独立が困難である点、そのためには国際的な共同管理〔＝信託統治〕が必要である、と言う

アメリカ政府側の立場を明確に宣言している。すなわち、今後のアメリカ側の対韓国〔朝鮮〕政策としては、「韓国〔朝鮮〕においては国際的な信託統治を実施する方針である」ことを明らかにしたのである。

更に彼は韓国〔朝鮮〕に「信託管理制を樹立するに先立ち、先ずソヴェト側との間に意志の疎通を図り、行政問題を解決する。韓国〔朝鮮〕は、直ちに自治を実施する準備が出来ずにいる。従って、アメリカは先ず信託管理制を実施し、その間に韓国〔朝鮮〕民衆が自主独立の政治を行ない得るよう準備を進めることを提唱する。アメリカは、韓国〔朝鮮〕を出来る限り早く独立した民主主義的な国家に仕立てる計画である」⁶⁸⁾との見解を述べている。

加えて彼は、極東の安全のためには中国・ソヴェト両国との協調が不可欠であると指摘し、ソヴェト側に対して、アメリカ側も極東において重大な利害関係を有するとの認識が望まれる、とも述べている。それによって韓国〔朝鮮〕における連合諸国による信託統治を実施する、と言うアメリカの戦後対韓国〔朝鮮〕政策が、公式表明として初めて一般に知らされることになる。それ以来、アメリカ側は信託統治の実現に障害となるような行動は、例え短期的には不合理であっても、それを極力に抑えることとなる。

例えば、一二月二日にJ. ホッジ中將は、D. マッカーサー元帥に対して外部諸勢力に使喚された共産主義者の活動を押え込むために、積極的な行動を取りたいと具申した。そして「積極的な措置が執られない場合、共産主義者は支配権力の掌握するに至る筈である。本官は、〔中略〕近い内にそのような措置を取るかも知れない」と報告している。更にJ. ホッジ中將は、五日に韓国〔朝鮮〕人の指導者である李承晩と金九を活用し、「大義名分を持ち、拡充された統合顧問委員会を設置し政府機構を刷新」して「韓国〔朝鮮〕臨時政府を実験的に我々の監督下に設置し、適当な時間が経った後、総選挙を通じて国民政府を創出させる」計画である⁶⁹⁾と報告している。

だがアメリカ国務省は、韓国〔朝鮮〕を解放するための目下の対ソヴェト接触と、信託統治に関する今後の協議に悪影響を及ぼす⁷⁰⁾とし、それに反対した。又二〇日には、アメリカ軍政当局が金九を中心に将来の行政機構の

母体となるような委員会を発足させたい、と提案したにも拘らず、アメリカ国務長官は、それが金九側から全国的な管轄権の主張を内包するものと受け取られ、ソヴェトとの交渉を妨げる恐れがあるとして、従来の「臨時政府」の「不承認」と言う方針を逸脱しないよう指示している⁷¹⁾。

そしてJ. ホッジ中将の政治顧問であるW. ラングドンは、その日に「民族解放」された韓国〔朝鮮〕における約一ヶ月の観察と、「民族解放」される直前の韓国〔朝鮮〕における、私〔W. ラングドン〕の経験から成る観点で言えば、韓国〔朝鮮〕における国際的な「信託統治の実施は、現実的な制度〔政策〕ではないので、その案を廃棄させねばならぬと確信している」⁷²⁾ とする書簡をアメリカ本国の国務長官宛てに送っている。

その提案に対して、アメリカ国務省は、信託統治が「北緯三八度線の壁を除去し、現在両地域〔以南・以北〕において違う方向へ進行しつつある事態を克服する」ために必要であると考え。又「韓国〔朝鮮〕人を教育し、韓国〔朝鮮〕の内政に外部諸勢力の干渉を極小化させ、統一され独立された韓国〔朝鮮〕が出現し得るよう保障するためにも必要であると考え。そしてそれが最も良い方法」であると考えている。だが「万一、ソヴェト側から韓国〔朝鮮〕の統一と独立に対する適切で特別な確約を引き出し得れば、我々は此れ以上信託統治を主張せぬ筈である」⁷³⁾ と返事している。

他方、アメリカを始めとする連合国による信託統治案が韓国〔朝鮮〕国内に報道される前に、国内政治諸勢力は、国際的な信託統治に対する明白な認識を持っておらず、それに対する準備及び対策も持たずにいた模様である。カイロ宣言の中の「適切なる手順を経て」とする文言を、「臨政」指導者は即時独立ではない中身を意味するものと認識していたのである。

それとは対照的に、その当時韓国〔朝鮮〕国内の政治諸勢力は、朝鮮総督府による厳しい言論の統制もあって、その「適切なる手順を経て」とする文言に直接接することが出来なかった。しかも中国語の翻訳に依存して「早以内に (in a few days)」或いは「早速に (shortly)」等の意味としてその文言を誤訳していた。又その誤訳を根拠にして即時独立するのを期待するか、或

いは漠然と近い内に独立が達成されるのを望んでいた⁷⁴⁾。韓国〔朝鮮〕国内の諸言論機関も、「適切なる手順を経て」とする文言の中に隠された意味をも全く認識しておらず、更にそのような文言に対する論争や言及すら回避し、その事に関する報道も殆どせずにいたのである。

此处で重要な点は、前記のような表現は独立自体が究極的な目標であることを意味するが、後者の表現は「即時独立」と比べれば、その他の考慮が先立つことを含意しているということである。韓国〔朝鮮〕国内の報道諸機関によって信託統治案に対して報道される前に、国内の政治諸勢力は信託統治に対する事前情報や知識を殆ど持たずにいたと考えられる。只「臨政」の政治指導者は、信託統治を即時独立を意味せぬ、言わば「国際共営」と認識し、一九四一年から一貫して反対していたが、彼等は当時帰国の前であった。従って、当時韓国〔朝鮮〕民衆は日本帝国主義の植民地支配から「民族解放」され、近い内に独立すると認識し、信託統治と言う「新たな支配形態」が討議されることを全く予想できずにいたということである。

注)

- 29) 李 景珉, 前掲書 二〇三頁参照。
- 30) 呉 忠根, 前掲論文 九七頁参照。蒋介石,『蒋介石秘録 一四 日本降伏』(サンケイ新聞社 一九七七年) 五七～五八頁参照。
- 31) *FRUS*, (1943), *Vol.III*, p.37.
- 32) A.Eden, *Memoirs : The Reckoning* (Boston : Houghton Mifflin Company, 1965), p.438.
- 33) *Ibid.*, p.595.
- 34) *FRUS*, (1943), *The Conferences at Cairo and Teheran*, pp.257, 325, 389.
- 35) W.G.Morris, *The Korean Trusteeship, 1941-1947 : The United States, Russia, and the Cold War*, (The University of Texas, Dissertation of Ph. D., 1974), p.70. 李 景珉, 前掲書 二〇四頁参照。
- 36) *FRUS*, (1943), *The Conferences at Cairo and Teheran*, p.869.
- 37) *Ibid.*, p.566.

- 38) B.Cummings, *The Origins of the Korean War, Vol.I*, pp.102-104.
- 39) *FRUS*, (1943), *The Conferences at Cairo and Teheran*, pp.399-404. 李 景珉, 前掲書 二〇六頁参照。
- 40) 李 景珉, 同上書 二〇六頁参照。
- 41) F. ローズヴェルトは、屢々フィリピンの経験と信託制度の主張とを結び付けている。だが、同フィリピンの「成功例」の模範が、アメリカのフィリピン支配確立の時期の血生臭い記録を完全に無視している。
- 42) W.Millis, *The Forrestal Diaries* (New York : The Viking Press, 1951), p.56. 李 景珉, 前掲書 二〇六頁参照。
- 43) *FRUS*, (1945), *The Conferences at Malta and Yalta*, p.770.
- 44) *Ibid.*, pp.358, 361.
- 45) *Ibid.*, 358, 361.
- 46) *FRUS*, (1945), *The Conferences of Berlin, Vol.I*, p.57.
- 47) 李 景珉, 前掲書 二〇八頁参照。
- 48) *FRUS*, (1945), *The Conferences of Berlin, Vol.I*, pp.311-315.
- 49) *Ibid.*, pp.926-929.
- 50) B.Cummings, *The Origins of the Korean War, Vol.I*, p.104.
- 51) *FRUS*, (1945), *Vol.VI*, (Washington D.C.:GPO,1969), pp.1018-1157.
- 52) *FRUS*, (1945), *Vol.II ; General Political and Economic Matters*. 三相会議に関する記録は, *See*, "Moscow Conference of Foreign Ministers December 16-20, 1945" (Washington D.C. : GPO, 1967) .
- 53) *FRUS*, (1945), *Vol.VI*, (Washington D.C. : GPO, 1969), pp.1073-1091. 同「初期基本指令」の中には、韓国〔朝鮮〕独立問題に関するアメリカの基本方針は、アメリカとソヴェトによる初期の軍政期間から四カ国の信託統治を経て、究極的には独立国として韓国〔朝鮮〕が国連機構の構成員になる迄漸進的發展を図るものである、と明記されている。*FRUS, Ibid.*, p.1074.
- 54) "State-War-Navy Coordinating Committee and State-War-Navy-Air Force Coordinating Committee Case Files," 1944-1949, Edited by M.P.Claussen, Wilmington, Delaware, Scholarly Resources Inc.,1978, Micro film, *SWNCC176 Series*, Serial No.1, August 22, 1945.
- 55) *FRUS*, (1945), *Vol.VI*, pp.1094-1096.
- 56) *SWNCC176 Series*, *SWNCC79 Series*, Serial Nos.5, 15, *FRUS*, (1945), *Vol.VI*, pp.1093-1096. 李 圭泰, 「米ソの朝鮮占領と南北分断」 油井大三郎・中村政則・

豊下樽彦（他）編、『占領改革の国際比較——日本・アジア・ヨーロッパ——』（三省堂 一九九四年）六七頁参照。

- 57) *FRUS*, (1945), Vol.VI, p.1096.
- 58) *SWNCC176 Series, SWNCC101/1, SWNCC101 Series*, Serial No.5.
- 59) *FRUS*, (1945), Vol.VI, 1097.
- 60) See, "Charter of the United Nations," Chapter XII, article 77.
- 61) *FRUS*, (1945), Vol.II, pp.1099-1101.
- 62) 李 圭泰, 前掲論文 六八頁。
- 63) 同上論文 六八頁。
- 64) *FRUS*, (1945), Vol.VI, p.563.
- 65) *FRUS*, (1943), *The Conferences at Cairo and Teheran*, pp.334,389.
- 66) H.Feis, *Churchill-Roosevelt-Stalin : The War They Waged and the Peace They Sought* (Princeton:Princeton Univ. Press, 1957), p.124.
- 67) *FRUS*, (1945), Vol.VI, p.1074. ; *The Department of State Bulletin*, Vol.XIII, No.330, October 21, 1945.
- 68) *Ibid.*, Vol.XIII, No.330, October 21, 1945. 因みに J. ヴィンセントは、インドシナ半島の情勢にも言及し、アメリカ側は、インドシナにおける第二次大戦後の「フランスの主権を引き続き認める」意向を明確にしている
- 69) *FRUS*, (1945), Vol.VI, pp.1106, 1112.
- 70) *FRUS*, (1945), Vol.VI, pp.1106, 1113-1114.
- 71) *FRUS*, (1945), Vol.VI, pp.1130-1133, 1137-1138.
- 72) *FRUS*, (1945), Vol.VI, pp.1130-1133.
- 73) *FRUS*, (1945), Vol.VI, pp.1130-1133, 1137-1138.
- 74) L.Hoag, *op.cit.*, pp.11-12.